

ご挨拶

皆さまにおかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

当財団は皆さまのお陰をもちまして、順調な事業活動を行うことができ、このほど2019年度を無事に終了いたしましたので、「Diaレポート2019」をお届けいたします。

我が国は世界の先頭をきって2007年に、65歳以上の人口が全人口の21%を超える「超高齢社会」に突入し、2019年10月には65歳以上の比率が28.4%、75歳以上がその半数を超える14.7%となりました。国民の3分の1が65歳以上になる日もそう遠い将来ではありません。

厚生労働省が公表している「健康寿命」は「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」を意味しますが、我が国では平均寿命と健康寿命に女性で約12年、男性で約9年の開きがあります。この開きを1年でも短縮すべく、「国」「個人」「企業」が三位一体となって健康増進に取り組む時代になっていきます。

高齢化をめぐる課題のひとつとして、介護離職問題が行政やメディア等でしばしば取り上げられています。当財団では2013年からこの問題に本格的に取り組んでおり、2019年度は「ストップ介護離職」をテーマとするセミナーの第3弾として、“人材喪失リスクに備える”をサブテーマに、介護による離職の問題に加え、介護による疲労やストレスに起因する労働生産性の損失にも焦点を当てて5名の方に講演いただきました。両立支援の必要性や企業の取り組みなどに関する情報を発信しております。

当財団は1993年の設立以来、民間研究機関として高齢社会における健康、経済、生きがい等に関する様々な調査・研究に取り組み、結果を広く社会に発信するとともに活動成果の普及に努めてまいりました。引き続き、行政・学会・産業界・民間諸団体並びに高齢者の方々との連携を強め、諸課題の解決に向けて実りある調査研究に努めてまいる所存です。本レポートは2019年度における当財団の活動実績をできるだけ分かりやすく皆さまにお知らせするものです。

皆さまにおかれましては、引き続き幅広いご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げますとともに、財団の諸活動につきまして、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。

理事長 石塚 博昭

